

人と、地球と、未来のために。

気象庁

職員募集案内

我が国は、大雨や暴風、地震と津波、火山噴火などによる災害をたびたび受けました。気象庁はこれらの自然現象を常時監視すると共に、気象、地震、津波、火山活動などに関する情報を発表しています。気象庁が発表する情報は、自然災害から国民の生命・財産を守るために防災気象情報のほか、交通の安全を支援する交通安全情報、農業、電力、観光などの各種産業活動を支援する産業情報、国民の日常生活に役立つ生活情報、さらには人類の将来に警鐘をならす地球温暖化など地球環境に関する情報などがあり、各方面で多彩な役割を果たしています。

プロフェッショナルとしての使命。

また、気象、地震、津波などの現象は、国境を越えて及ぶことから、これらを把握するには国際的な協力が必要であり、気象庁は、各国の気象機関や国連の世界気象機関との緊密な連帯を図っています。

このように、自然災害から国民の安全を守り、地球環境の保全に寄与し、生活や産業を支える「気象のプロフェッショナル集団」。それが気象庁なのです。

新しい静止気象衛星

—ひまわり8号・9号—



New geostationary meteorological satellites
—Himawari-8/9—

気象庁

Japan Meteorological Agency



▲ひまわり8号・9号想像図 Images of Himawari-8/9

静止気象衛星ひまわり8号・9号の概要

ひまわり8号・9号は、ひまわり6号(MTSAT-1R)及び7号(MTSAT-2)の後継機として開発され、世界最高精度を有する可視赤外放射計(ARI: Advanced Himawari Imager)を搭載した新しい静止気象衛星です。ひまわり8号は、米国や欧洲などの他の新世代の静止気象衛星に先駆けて運用を開始することから、国際的にも注目されています。

The Himawari-8/9 Geostationary Meteorological Satellites

JMA has developed the Himawari-8/9 satellites, the next-generation geostationary meteorological satellites as the successor to the MTSAT series, and both units are equipped with highly improved Advanced Himawari Imagers (Aris). As Himawari-8 will be the world's first next-generation satellite, it has become a focus of global attention and keen anticipation.

●平成26年10月7日打ち上げ
平成27年夏頃観測運用開始

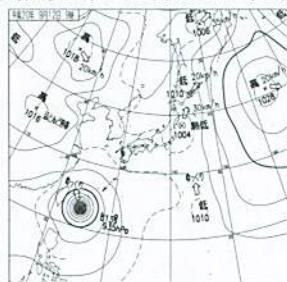
CONTENTS

観測・予報業務	4・5
地震火山業務	6
地球環境・海洋業務	7
総合職（院卒者・大卒程度）採用関連	8
一般職（大卒程度）技術系採用関連	9
総務・人事・会計業務など	10
一般職（大卒程度）事務系採用関連	11
先輩の声	12
採用者の声	13
女性採用拡大など	14・15
福利厚生・研修関連	16
Q&A	17
組織図など	18・19

より高い精度と信頼関係を求めて

【地方気象台の観測・予報業務】

自然現象による災害を未然に防ぐためには、現象を正確に把握した上で気象情報を作成することが求められます。そのためには、降水量、気温、気圧、湿度などのきめ細かな観測が必要不可欠となります。全国約60か所の気象官署（地方気象台や測候所）では、気温や降水量などの観測を24時間体制で行っております。観測データは決められた時間に国内外にリアルタイムに伝えられ、天気予報や気候変動の監視などに利用されています。

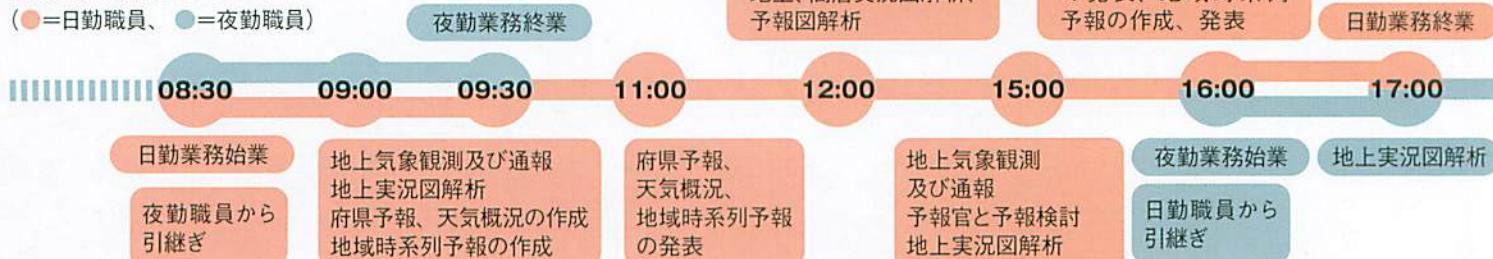


地上実況図



測器(視程計)点検中

■観測予報業務のタイムスケジュール



加藤 美和

(平成20年度II種(物理)合格 平成21年4月採用)

旭川地方気象台

平成21.4 新千歳航空測候所観測課
平成23.5 稚内地方気象台技術課
平成26.4 現職

予報士でも発表できるが、國民に危険を周知させる注意報・警報を発表できるのは気象庁のみ」ということを知りました。今まで学んできることを生かすことができ、かつ自然現象からの防災・減災に貢献できるという点でこれ以上の機関はないと思い、気象庁への就職を希望しました。

現在配属されている旭川地方気象台では、上川・留萌地方の天気予報の発表や気象の観測・監視、関連機器の点検といった技術的な業務を中心に、地域住民の皆様を対象とした防災知識の普及啓発イベント等の広報業務にも携わっています。とにかく多岐に渡る仕事なので覚えることも多く大変ですが、その分新しい魅力を見出しきれいなスキルアップにも直結していく内容が多いので、毎年自分の成長を実感できることが喜ばしく、働き甲斐があると感じています。

採用された当時、「気象庁は望む・望まないに関わらず、公的機関の中では國民の前に姿を現す頻度が多い職場だ」と先輩に

■地方気象台観測・予報業務の流れ

① 地上気象観測及び通報

気圧、気温、風向・風速、降水量、雲、視程などの観測を行う。雲や視程は観測者の目視により、その他の要素は地上気象観測装置により自動的に観測する。観測結果は定められた形式の気象電報としてコード化し、通報する。

② 予測シナリオの検討

実況経過からそれまでの天気の推移を把握するとともに、地上、高層実況図や予想図を用いて低気圧や雨域などの動向を分析し、担当予報区での天気変化の予測シナリオを検討する。

③ 実況監視

最新時刻の地上気象観測、アメダス、レーダー、ウインドプロファイラなどの観測データに基づき、担当予報区の天気が予測シナリオに沿って推移しているかどうかを監視する。相違を認めた場合は予測シナリオを修正する。

④ 防災気象情報の発表

災害をもたらすような顕著な現象の発生が予測される場合は、防災対策に必要な時間を考慮し、適切なタイミングで注意報・警報、府県気象情報などの防災気象情報を発表する。

⑤ 天気予報、地域時系列予報等の発表

定められた時刻には、あらかじめ検討した予測シナリオに基づき、担当予報区の明後日までの天気、風、降水量などを天気予報として、また明日までの3時間ごとの天気等を地域時系列予報として発表する。



湊 伸一郎

(平成15年度Ⅱ種(物理)合格 平成16年4月採用)

彦根地方気象台技術専門官

平成16. 4 水戸地方気象台技術課

平成17. 3 三宅島測候所

平成19. 4 気象庁観測部観測課

平成23. 4 気象庁観測部観測課地上技術係技術主任

平成24. 4 大阪管区気象台技術部測器課システム整備係技術主任

平成25. 10 大阪管区気象台気象防災部観測課システム整備係技術主任

平成26. 4 現職

気象に興味があり、学生時代に専攻していた物理学の知識を仕事で生かしたいと思い気象庁に入りました。当初、気象についての知識はほとんどありませんでしたが、研修や気象台の仕事を通じて身に付けていきました。

現在は、雲や雷などの気象現象の観測や天気予報に必要な数値予報資料の解析、天気予報や各種警報・注意報、気象情報発表の補助をしています。また、観測データの精度を維持するために観測装置の保守・点検や天気予報等の精度向上を目指した調査も行っています。

自然現象を相手にしているため、時々刻々と現象が変化します。地域によって気象特性があつたり、同じような気象条件であっても現象が異なるなど天気の予想が困難な場合もありますが、すぐに結果がわかるため、予想が違った場合には何で違ったのかを検証し、次に活かせることが魅力です。

台風接近や大雨などにより各種注意報・警報などの防災気象情報を発表した場合には、報道機関や防災担当者から問い合わせもあり、今後の気象状況の見通しや何に注意・警戒が必要なのか分かりやすく解説して伝えるように心がけています。防災気象情報の発表が住民や自治体等の防災機関が行動を開始するきっかけとなるため、責任重大ではありますからやりがいのある仕事でもあります。より一層適切に自然災害からの対処行動に結びつくような防災気象情報が発信できるよう努力しています。

気象現象の観測中には珍しい虹や雲に遭遇したりするおもしろさもあります。また、最新の科学技術に触れることもでき、魅力の多い職場でお勧めです。

地上気象観測及び通報
地上実況図解析地上気象観測及び通報
予報官と予報検討
地上実況図解析地上気象観測及び通報
地上実況図解析

夜勤業務終業

18:00

21:00

03:00

05:00

06:00

08:30

09:30

地上気象観測及び通報
地上気象観測原簿作成
地上・高層実況図解析、
予報図解析府県予報、天気概況、
時系列予報の発表

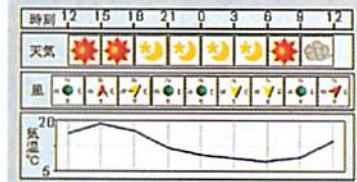
日勤業務始業

夜勤職員から
引継ぎ

言われました。日々の天気予報はもちろんのこと、東北地方太平洋沖地震（いわゆる東日本大震災）をはじめとした自然災害によって、気象庁が公の場に出て責任を果たすべき機会も減っています。どうしたら国民の皆様へより分かりやすく情報を伝え、被害を軽減させることができるのか。真剣に考えてくださる方、ぜひとも一緒に働きましょう。



予報検討風景



地域時系列予報

Q & A

台風・大雨時等の体制について

Q 台風の接近や大雨が予想される場合の勤務は、どうなるのですか？

A 通常よりも勤務する職員を増やし、現業の体制を強化しています。

Q 台風・大雨時にはどのような仕事をするのですか？

A 各種注意報・警報、気象情報を作成、発表したり、注意報・警報などの解説を行います。台風が接近する場合は、関係省庁、地方自治体、マスコミなどを対象に説明会を開催します。

Q 注意報、警報はどのような時に発表するのですか？

A さまざまな観測資料や数値予報をもとに現象の予測を行い、大雨や暴風により重大な災害が起こるおそれがある場合は警報を、災害が起こるおそれがある場合は注意報をあらかじめ定めた基準に基づいて発表します。

Q 台風・大雨時の勤務は、大変ではないですか？

A 台風・大雨の勤務は、実況の収集・把握などの業務や気象情報を関係省庁、地方自治体、マスコミなどに発表するなど重要な業務が多くなり、大変責任が重くなります。

地震・火山災害から人々の安全を守るために

【管区・沖縄気象台の地震火山業務】

日本ではこれまでに、東北地方太平洋沖地震をはじめ、北海道南西沖地震、兵庫県南部地震、新潟県中越地震などによる地震災害、三宅島噴火、有珠山噴火、新燃岳噴火、御嶽山噴火などによる火山災害に見舞われています。気象庁は、こうした災害を防止・軽減するために、地震・火山活動を常時監視し、大地震や火山噴火が発生した場合などには、迅速に緊急地震速報、津波警報・注意報、地震津波情報、噴火警報などを発表しています。

地震業務

全国各地に設置している地震計のデータは、気象庁本庁及び大阪管区気象台に常時集約され、24時間体制で監視を行っています。大きな地震が発生した場合、緊急地震速報を自動的に発表するとともに、津波の発生が予測される場合には3分程度で大津波警報等を発表し、その後も津波の到達予想時刻などを随時発表しています。併せて地震や震源に関する情報も随時発表しています。これらは、関係省庁、地方自治体の初動対応の判断材料や住民の的確な行動を支援する防災情報として広く活用されています。

このほか、大学の研究機関などが整備した地震計のデータも一元的に集約しており、日夜発生している小さな地震を含めて、管区気象台などで震源を決定しています。これらの情報やデータは、気象庁が防災関係機関に提供する地震解説資料に用いられるだけでなく、日本における総合的な地震活動の資料として、地震に関する調査研究などに広く活用されています。



堀 本 恵利子

(平成22年度II種〈資源工学〉合格 平成22年10月採用)

沖縄気象台地震火山課

平成22. 10 那覇航空測候所予報課

平成23. 4 那覇航空測候所石垣空港出張所

平成24. 4 石垣島地方気象台技術課

平成25. 4 現職

私は雲仙普賢岳の近隣県で育ちましたが、その噴火当時は幼心に不安で仕方なかった記憶があります。このインパクトは地象に興味を抱ききっかけとなり、やがて大学進学先の決め手となりました。さらにその先、気象庁という存在も自然と意識させるものでした。

生活、果ては生命をも左右する自然現象に対して、人々の関心は尽きません。それはきっと諸現象が予告なしに発生してしまうからだと思います。だからといって翻弄されてばかりではなく、過去の事象について調べたら、何かしらの予兆を捉えたら、日々の安心に役立てるはずです。

現在、沖縄地方の地震活動を監視・評価する業務に従事しています。沖縄地方は地震の発生が多いことに加え周辺が海域とあって、大地震発生の際は津波の襲来も危惧されます。

また、沖縄地方は緊急地震速報の発表回数が運用開始以来わずか数回に留まっています。これは、速報の認知度を低くしているという側面も併せ持ります。このため近年は、防災知識の普及・啓発にも注力しているところです。

このように、全国規模の協力態勢から地域に根ざした防災支援まで、業務は広範囲に及びます。特に、地震発生直後に情報発表できる体系が整った国は他にそうありません。最先端の現場で働くことができ、その一翼を担っているという使命感は得がたいものです。

火山業務

日本には110の活火山があり、世界でも有数の火山国といえます。活動の活発な火山には、地震計、GNSS、傾斜計、高感度カメラなどの機器を整備し、24時間体制で監視を行っています。これらの観測データは、管区気象台火山監視・情報センターなどに集約され、異常が認められた場合は、必要に応じて噴火警報などを発表し、関係防災機関や住民の防災対応に活用されています。

また、平常時であっても、隨時高感度カメラや地震計のデータから火山を監視しています。

この他にも、火山の現地観測を行い、火口の温度、地殻変動の様子、噴出物などの調査を行っています。

■火山業務のタイムスケジュール (●=日勤職員、○=夜勤職員)※一例



※火山情報の発表、地殻変動監視、火山の遠望観測及び波形観測は、随時行っています。



松浦 茂郎

(平成5年度II種〈物理〉合格 平成6年4月採用)

仙台管区気象台気象防災部地震火山課火山監視・情報センター技術専門官

平成 6. 4 鳥取地方気象台技術課

平成 7. 4 室蘭地方気象台技術課

平成 9. 4 気象庁地震火山部管理課

平成11. 4 福岡管区気象台技術部地震火山課

平成13. 4 福島地方気象台技術課

平成14. 3 仙台管区気象台技術部地震火山課

火山監視・情報センター

平成17. 4 山形地方気象台山形空港出張所技術専門官

仙台航空測候所山形空港出張所技術専門官

仙台管区気象台技術部地震火山課技術専門官

仙台管区気象台技術部地震火山課津波防災係長

平成23. 10 気象庁地震火山部火山課

火山監視・情報センター技術専門官

平成25. 10 現職

海洋と地球の環境を守るために

【観測船での海洋気象観測業務】

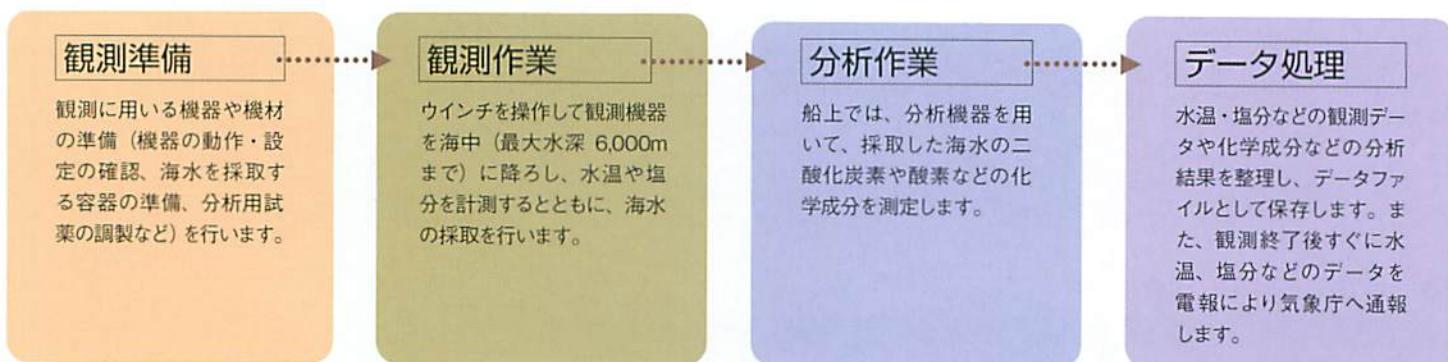
海洋は、地球温暖化の原因とされる人為起源の二酸化炭素の約3分の1を吸収して、大気中の二酸化炭素の増加、ひいては地球温暖化の進行に大きな影響を及ぼしています。また、大気との間で熱や水蒸気などをやりとりして、気象の変化や気候変動と密接に関連しています。このため、気象庁は地球温暖化などの気候変動の把握や原因解明のため、2隻の海洋気象観測船「凌風丸」と「啓風丸」により、北西太平洋で、気温、気圧、風、波浪などを観測するほか、水温、塩分及び二酸化炭素等の化学成分を観測しています。



■観測船での海洋気象観測業務のタイムスケジュール（A班B班C班が4時間ごとに交代して24時間常に仕事しています）



■観測船における仕事の流れ



三浦 甚哉

(平成23年度II種〈物理〉合格 平成24年4月1日採用)

気象庁地球環境・海洋部 海洋気象課

平成24. 4 甲府地方気象台技術課

平成25. 10 甲府地方気象台

平成26. 4 現職

海や火山、気象情報を身近に感じる環境で育ったこともあり、我々の生活に必要不可欠な自然現象の情報を発信できる仕事に従事したいと感じ、気象庁を志望しました。

現在は、海洋気象観測船「凌風丸」「啓風丸」に乗船し、海上の気象観測を行うとともに、海洋の水温、塩分、栄養塩や溶存酸素の観測、さらには、国際的な地球温暖化の監視・予測に必要な海洋の二酸化炭素濃度の観測等を行っています。

特殊な環境の乗船勤務では、集中力の継続が困難になることもあります、船内でもオンとオフの切り替えをしっかりと行い、業務に集中することを心がけています。また、国内・海外寄港地での余暇や、長い航海後の長期公休中の旅行では、心身ともにリフレッシュでき、その後の航海に備えることができます。

気象庁では非常に広範囲に自然現象を観測して、その結果を基にして様々な情報を発信しています。私自身、前の所属部署では地上気象観測を、現在の所属部署では海上気象・海洋観測を行っています。そういうたくさんの職場で広大な自然に向き合って仕事ができることにやりがいと責任を感じています。



地震や津波が起きた時及び火山が噴火した時の勤務はどうなるのですか？



地震の規模、津波の規模、火山の状態によりそれぞれ対応が異なりますが、いずれも体制を強化して業務にあたります。なお、津波注意報発表時、大地震発生時、火山に異常が発生した時は、公休の職員であっても直ちに出勤しなければならない場合もあります。

平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震の際には、多くの職員が非常参集し、臨時体制により津波の実況や地震活動の状況を把握し、隨時、地震や津波に関する情報を関係省庁、地方自治体、マスコミなどへ発表しました。



乗船中の勤務時間以外の過ごし方は？



乗船中は、1日に16時間の勤務外時間があります。勤務外時間は自由時間で、食事や入浴、睡眠時間などにあてられます。また、人によっては、運動や釣り、野鳥観察、写真撮影といった趣味の時間にあてています。狭い船内なので、おのずと行動に制限はありますが、陸上勤務では得ることができない雄大な自然を満喫することができます。

未来の気象庁を担うために

総合職試験合格者名簿からの採用を予定しています。

採用する試験区分は、「工学」、「数理科学・物理・地球科学」及び「化学・生物・薬学」です。

総合職試験採用職員は、気象庁の幹部候補として気象業務の中核を担っていくことを期待されています。

■業務説明会及び採用面接の会場及び採用官署について

業務説明会及び採用面接は、気象庁本庁のみで行います。

なお、各省庁人事担当課長会議申合せにより、官庁訪問と採用面接の解禁日は決まっていますので、人事院からのお知らせを確認した上で問い合わせてください。

業務説明会の日程は、気象庁ホームページに掲載しますので、出席を予定している日を電話で予約してください。

採用希望時期を延期した方につきましても、同じ日程で行います。

採用官署は、気象庁本庁で、総務部、予報部、観測部、地震火山部、地球環境・海洋部へそれぞれ1～2名ずつ配属しています。

■これまでの採用実績

(単位：人)

採用数	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
合 計	9(2)	7(1)	7(0)	8(0)	9(1)
工学	2(0)	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)
数・物・地	7(2)	7(1)	7(0)	7(0)	8(1)

※平成27年4月1日付け採用予定者は9名(工学、数・物・地)です。

※工学はI種(理工I)を、数・物・地はI種(理工III)を含んだ採用者数になっています。

※()の数字は、女性を内数で示しています。

Q&A

Q

総合職試験の成績は、選考の際どれくらい重視されますか？

A

試験合格者は、それぞれの試験区分に応じた基礎的知識を十分満たしていると考えていますので、採用にあたっては、試験の成績ではなく、面接による人物評価の結果を重視しております。

一般職も同様です。



長谷川 実子

(平成14年度I種(理工III)合格 平成16年4月採用)

総務部企画課国際室 外事官

平成16.4 予報部数値予報課

平成17.4 予報部業務課

平成19.4 総務部企画課国際室

平成21.9～23.6

米国ワシントン大学情報学大学院にて修士号取得

平成23.7 職務に復帰、予報部情報通信課

平成26.4 現職

大学、大学院ではコンピュータシミュレーションを使って地球流体力学を学んでいました。研究内容は天気予報のように実用的なものではありませんでしたが、何らかの形でこの分野に関わる仕事がしたい、また漠然と国際的な仕事がしたいという思いで気象庁を選びました。

これまでの仕事は主にデータ管理とよばれる分野で、気象庁が外国の気象機関向けに運用する情報処理、提供システムのデザインやデータカタログ作成などで、国際的な仕事に携わっています。特に、国連の専門機関である世界気象機関(WMO)が推進している、世界の気象機関を結ぶ情報システムを構築するプロジェクトに関わり、データの形式や情報システムセンターの運用に関する様々な国際会議に出席して調整業務を行っています。米国留学中に、WMO事務局のプロジェクトオフィスでインターンとして働く機会を得たことも貴重な経験です。

様々な文化的背景を持つ人々と意見を交換し、時に激しい議論を交わしながら一つのものを作り上げていく楽しさは、時には効率が悪くても、国際業務でしか味わえないものだと思います。一方で、国家間の主導権や予算を巡る攻防においては、何が真に世界のため、日本のためになるのかの見極めが厳しく問われることから、普段から仕事を漫然と消化するのではなく、一つ一つの仕事の意義や方法の善し悪しを意識して進めることを心掛けています。本質を見極め、「より少なく、しかしより良く」(ドイツの工業デザイナー、ディーター・ラムスの言葉)を実践することが今後の目標です。

気象庁のこれからを支えるために

一般職（大卒程度試験）合格者名簿からの採用を予定しています。

採用する試験区分は、「物理」、「電気・電子・情報」及び「化学」です。

一般職試験採用職員は、気象業務に関する専門的な知識に加え、幅広い視野を有し、時代の変化に柔軟に対応し得る多様な人材が求められています。

なお、意欲と能力のある優秀な職員には、登用の道が開かれています。

■業務説明会及び採用面接の会場及び採用官署について

業務説明会及び採用面接は、札幌・仙台・東京・大阪・福岡の各管区気象台及び沖縄気象台でそれぞれ行っております。

業務説明会の日程は、気象庁ホームページに掲載しますので、出席を予定している官署へ電話で予約してください。

採用官署は全国の官署が対象となりますので、業務説明会及び採用面接を受けた官署の管轄する地域へ採用されるとは限りません。

■これまでの採用実績

(単位：人)

全国の採用数	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
合 計	40(4)	19(0)	36(4)	14(1)	77(12)
物 理	33(3)	17(0)	32(4)	14(1)	72(12)
電気・電子・情報	1(0)	2(0)	2(0)	0(0)	4(0)
化 学	3(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)
資源工学(注)	3(1)	0(0)	2(0)	—	—

※平成27年春の採用予定者は54名(物理、電気・電子・情報、化学)です。

※()の数字は、女性を内数で示しています。

注:旧II種試験の試験区分。現行試験ではありません。

峠 田 基 樹

(平成6年度II種(物理)合格 平成7年4月採用)

大阪管区気象台気象防災部地球環境・海洋課技術専門官

平成 7. 4 潮岬測候所技術課

平成 8. 6 潮岬測候所高層課

平成 9.11 彦根地方気象台技術課

平成12. 4 大阪管区気象台総務部業務課

平成16. 4 松江地方気象台技術課技術専門官

平成21. 4 大阪管区気象台技術部通信課技術専門官

平成25.10 大阪管区気象台気象防災部通信課技術専門官

平成26. 4 現職

学生時代は物理を専攻し、自然科学に関わる仕事に就きたいと考え気象庁に入府しました。現在の仕事は、海洋の分野で、その中でも天気予報や警報・注意報と関わりが大きい、波浪と潮汐に関連した業務を担当しています。各地に整備されている観測施設からリアルタイムで得られる波高や潮位の観測値を監視すると共にスーパーコンピューターで計算される予想を分析し、波の予報や波浪・高潮警報・注意報を作成する担当者へ、今後の見通し等の解説を行っています。仕事をする上では、これまでに築き上げられた技術から更に予測精度の向上を図るために調査や、観測実況や予測資料を効率よく共有できるよう、ネットワークにおけるウェブ等の最新の情報処理技術を取り入れる試みを行っています。その成果は、気象庁内の職員または、インターネット等を通じて国民の皆様へも提供されており、仕事として非常にやりがいがあります。気象庁は、気象、海洋といった自然科学における予想技術の向上を目的とした調査、研究に加えて、知識の普及を目的に、わかりやすい情報を提供することを常に心掛け実行しており、非常に魅力ある官庁だと思います。

これからも日々の仕事を通して、自然科学についての理解を深める一方、利用者のご意見にも耳を傾けながら、より有用な情報の作成、提供に努めていきたいと思います。

Q&A

Q

試験区分と配属先との関係を教えてください。

A

試験区分と配属先の関係はおおむね以下の通りです。

■物理区分

気象庁における全ての技術系の職場

■電気・電子・情報区分

情報・通信部門の職場

■化学区分

環境気象及び海洋気象区分部門の職場



専門家集団を支えるために

気象庁の総務部門は、総務、人事、会計、企画調整と大きく分けることができます。総務という言葉のイメージの通り、事務系職員が多くを占めていますが、企画調整の業務については、気象に関する専門的知識を必要とすることから多くの技術系職員が携わっています。事務系の仕事に従事している職員は、気象庁職員全体の約12%ですが、その大部分がこの総務部門に配属されています。

総務部門の仕事は、いわゆる「縁の下の力持ち」的な役割ですが、気象庁の業務を円滑に行う上で重要な土台を支えているといつても過言ではありません。

総務

気象庁本府総務課では、気象庁全体を束ねるために総合調整業務、秘書業務、文書管理業務、庁舎管理業務、情報公開業務を行っています。さらには、気象業務の評価・検査・調査の実施、取りまとめを行っています。国会との連絡調整に関連する業務もあります。

また、マスコミなどの部外への対応窓口の業務として広報業務があります。広報業務では、他に気象現象に関する証明・鑑定書の発行業務も行っています。

人事

気象庁本府人事課では、気象庁全職員の採用から退職に至るまでの人事管理などの業務を行っています。

職員の勤務、休暇など職務従事に関する事、職員の採用及び異動などの任免に関する事、俸給及び手当の支給に関する事などの業務を行っています。

また、職員の健康管理、災害補償及び宿舎などの福利厚生に関する事も行っています。

さらに、職員のスキルアップを図るために教養及び訓練などの研修計画を立てています。

会計

気象庁本府経理管理官、調達管理室、施設物品管理室では、気象業務を遂行する上で必要な予算要求を行っている他、気象衛星やスーパーコンピュータをはじめ各種観測機器など、気象業務に必要な物品などの調達と管理業務を行っています。

調達情報は気象庁ホームページで公開しています。

また、気象庁が所有する土地・建物・船舶などの国有財産の管理も行っています。

さらに調達に係わる業者登録のための資格審査受付業務や予算の執行に伴う会計の監査を実施しています。

企画調整

気象庁本府総務部には、技術系部局の総合的な企画調整を行う企画課、情報利用推進課、航空気象管理官があります。

気象庁の所掌事務に関する政策・制度の企画立案、関係省庁や地方自治体、または他の国々や国際機関との調整など基本計画の策定に必要な業務を行っています。

また、民間気象会社の健全な発達の推進に関する事務の取りまとめ、安全知識の普及啓発、気象情報の利用促進や気象予報士の登録の事務、空港や航空路などにおける気象業務についての基本的計画の作成、指導などを行っています。

※気象庁本府の総務部門の業務に対応する各管区・沖縄気象台の、「総務課」では秘書業務、文書管理業務、庁舎管理業務と人事全般など、「会計課」では会計全般、「業務課」では広報業務、管内業務の調整、業務遂行計画の策定と実施などを、それぞれ行っています。

Column

防災対応を支える総務部門がある

…本府総務課、企画課及び各管区・沖縄気象台の業務…

気象庁では、災害の発生を防ぐために様々な情報を発表しています。その情報を有効に活用するためには関係省庁、地方自治体、マスコミなどとの連携が重要で、総務部門においても本府総務課、企画課は気象庁の窓口として関係省庁、地方自治体、マスコミなどとの調整を行っています。

企画課では防災企画室が関係省庁、地方自治体などとの連絡調整を、総務課では広報室が災害発生時や台風の接近時においてマスコミに対しての記者会見や、情報の提供の窓口業務をそれぞれ行っています。

各管区・沖縄気象台では、業務課が同様の業務を行っています。

気象業務を円滑に行うために

気象庁では事務系職員の採用は、一般職（大卒程度試験）合格者名簿の「行政」区分から、全国で若干名の採用を予定しています。

■業務説明会及び採用面接の会場及び採用官署について

業務説明会及び採用面接は、札幌・仙台・東京・大阪・福岡の各管区気象台及び沖縄気象台で、それぞれ試験の地域指定により、採用（採用予定が無い場合があります）を行っておりますので、電話で該当する地域の担当へ問い合わせてください。

採用は、試験の地域区分内にある官署の総務部門へ配属されます。

■これまでの採用実績

(単位：人)

全国の採用数	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
行政	6(2)	3(0)	0(0)	0(0)	15(3)

※平成27年春の採用予定者は8名です。

※()の数字は、女性を内数で示しています。

Q&A

Q

事務系職員として採用後、技術系の仕事もしたいのですが可能ですか？

A

気象業務は様々な専門的知識を取り入れながら日々向上させており、理数系などの勉強を行っていない場合は、気象技術の習得に多くの時間を有することとなり、円滑な業務の遂行が困難となる可能性があることから、事務系で採用した職員を、後年技術系の職場へ配属することは稀です。

気象大学校学生の採用について



気象大学校は、千葉県柏市に置かれており、大学部と研修部が設置されています。

大学部では、気象技術の指導に関与し得る能力の育成を目指し、地球上の諸現象に関する高度な学術、専門技術等を教育しています。

当大学の学生に採用されるためには、気象大学校学生採用試験を受験し合格する必要があります。毎年15名程度を採用しており、採用後は、国家公務員の身分となり、4年間の教育を受けます。

卒業後は、地方気象台などの技術部門に配属され、気象、地震、火山、海洋などの観測、予報、防災などの業務に従事します。その後、本庁、管区気象台などでも勤務します。

過去の採用実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
(うち女性)	10名 (3名)	15名 (0名)	11名 (3名)	16名 (4名)	17名 (4名)

受け手の反応を考えた情報の提供を心掛けて

「地震波を検知、直ちに震源の位置を自動的に推定。続いて揺れの強さを予測し、緊急地震速報を発表。2分経過、津波警報を発表するかどうかの判断。今回は津波の心配はなさそうだ。続いて各地から入電する震度のデータを取りまとめ、震度情報を発表……」地震を監視する現場では、地震が発生するたびに5分程度の間にデータを処理し、次々と情報を発表します。

気象庁では地震活動だけでなく火山活動についても、24時間体制で観測データを監視し、地下で何が起きているかを分析し、国民の命を守るために情報を速やかに発表しています。私は入庁して以来ほとんどの時間を、地震や火山の監視や情報発表などの改善改良の企画や関係機関（海外の機関も含む）との調整といった業務の運用面のサポートを任せられてきました。現在は、地震火山部を統括する立場で、地震、津波、火山に関する業務全体が有機的に効率的に回せるよう気象庁内外の調整役を任せられています。

私は、地震の先行現象の観測事例が日々報告されるなど、第5次地震予知計画に基づく研究が進められつつあった1980年代半ばに学生時代を過ごしました。地震予知に夢を抱いており、不遜にも入庁面接際に「地震予知の仕事に就きたい」と大口をたたきました。実際には地震の予知は極めて困難であり、いまだ研究途上です。まずは、観測した事実を情報として伝えることが必要で、その上で理論に基づき引き続く現象を予想してその結果を発表することがより実践的実際的です。ただし、たとえば、緊急地震速報のような新たな情報を世に出す際には、新しい情報の効能は何か（何にどのように役立つか）や秒単位の情報は生身の人間では使えないのではないかという疑問に数多く接します。持っている情報を単に押し付けるだけではなく、情報を利用する立場に立って情報を組み立てることが重要であることがわかります。また、発表した情報をどのように国民一人ひとりに伝えるのかについても、様々な関係者と相談して作り上げていくことも同様に重要なことです。気象庁の情報に対する期待は大きく、常に自分の想像を越えるものがあり、圧倒されます。ですから、社会からの批判は絶えず受けつつも、発表した情報が社会に役に立ったことを目の当たりにすると、喜び一入です。

気象庁が発表する様々な情報は正確であるべきですが、一方で、現在の科学の水準でも予測精度に限界があり、また予測結果は不確実性を必ず含むもの。このような科学の実状を受け手の皆様に理解して受け入れていただくことが現在でも大きな課題です。これからも、科学に基づく成果を社会に許容してもらうためのプロセス（手続き）がますます重要なことを肝に銘じて日々の業務にまい進していかたいと考えています。



気象庁地震火山部管理課長

土井 恵治

(昭和60年I種(物理)合格 昭和61年4月採用)

- 昭和61. 4 新潟地方気象台観測課
- 昭和63. 4 気象衛星センターデータ処理部解析課
- 平成 2. 4 科学技術研究開発局宇宙企画課専門職
- 平成 4. 4 地震火山部地震火山業務課火山対策室
火山調査係長
- 平成 7. 4 地震火山部地震津波監視課技術専門官
- 平成 8. 4 地震火山部地震予知情報課技術専門官
- 平成 8. 5 地震火山部管理課地震調査連絡係長
- 平成 9. 4 地震火山部管理課調査官
- 平成13. 4 地震火山部火山課火山機動観測班調査官
- 平成13.10 地震火山部火山課火山監視・情報センター所長
- 平成15. 4 東京大学地震研究所附属
地震予知情報センター助教授
- 平成18. 4 総務部企画課防災企画調整官
- 平成20. 4 地震火山部管理課地震情報企画官
- 平成22. 4 総務部民間事業振興課長
- 平成23. 4 地震火山部地震予知情報課長
- 平成26. 4 現職

南北3000キロ以上にわたる

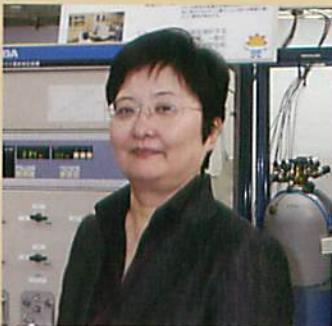
日本の自然現象とともに歩み続ける職場

大学で地球物理学を専攻したこともあり、気象庁で仕事をしたいと学生時代から考えていました。当時は男女雇用機会均等法以前の時代で、気象庁が夜勤を行う現業職員として女性も採用するという方針に転換したところです。大学進学時には気象大学校も応募要項に「男子のみ」と書かれていましたが、ほどなく採用を開始しました。私もめでたく気象庁の一員となり、札幌管区気象台観測課でスタートを切りました。

それから、30余年、どちらかというとアプリケーションと言われる数値予報の出す結果を予報作業に使えるような資料にするプログラミングや、世界の天候監視など防災や企画などとは違った現場サイドの技術開発の仕事をすることが多かったのですが、30年ぶりに札幌管区気象台での勤務で気象防災部長になり、それまで直接は接することのなかった火山、津波、暴風雪などが急に身近になりました。天気やアメダスのデータのようない日頃のニュースだけでなく、温暖化、大雨、火山、地震…とマスコミに気象庁という文字が現れるテーマはとても間口が広く50半ばになんて、道半ばどころか、入り口をうろうろしているような感じです。

防災に隠れて地味な存在ですが國土の自然現象を正確に「測る」という業務も100年後の日本人に対する責務としておろそかにできない重要な任務です。こういう業務を怠りなくやっていると言うことが気象庁に対する地道な信頼につながっているのだと思います。

理系、特に、物理や地学を専攻した人にとってはとてもいい職場です。日本では「物理」「24時間年中無休業務」ということで、男性が多い職場ですが、諸外国を見渡せば、むしろ女性が多い国もたくさんあります。気象庁でも近年は子持ちの女性も私を含めたくさん働いています。三角関数を見るだけで気分が悪くなるという方にはさすがに不向きかもしれません、『やってみたい』という好奇心と『知りたい』という向学心を持っていれば大丈夫な楽しい職場です。



気象庁地球環境・海洋部環境気象管理官

林 久美

(昭和57年上級(物理)合格 昭和58年4月採用)

- 昭和58. 4 気象庁総務部人事課採用
- 昭和58. 4 札幌管区気象台観測課
- 昭和60. 4 気象庁予報部長期予報課
- 平成 8. 4 気象庁予報部予報課予報官
- 平成14. 4 東京航空地方気象台予報課長
- 平成16. 4 気象庁予報部予報課予報官
- 平成17. 4 気象庁予報部数値予報課予報官
(アプリケーション班長)
- 平成19. 4 気象庁地球環境・海洋部気候情報課
アジア太平洋気候センター長
- 平成23. 4 気象庁観測部計画課情報管理室長
- 平成25. 4 札幌管区気象台技術部長
- 平成25.10 札幌管区気象台気象防災部長
- 平成26. 4 気象庁地球環境・海洋部環境気象管理官

災害から地域を守る最前線

～ 地方気象台 ～

子供の頃から星を眺めるのが好きで、小学校の高学年になると地元の天文同好会に入つて流星群や彗星などの観測をしていました。成長するに従い見上げる先は少し下がりましたが、天を仰ぐ仕事に就くようになったのも何かの縁かもしれません。さらに、二度目の南極での越冬観測も終わりに近づいた平成9年1月のある日、昭和基地に電話がかかってきて「帰国後は、気象衛星センターで次期気象衛星の準備だからね」と告げられたときは、それまで自分が子供の頃に憧れていた宇宙に関係する仕事に携われるとは思っても見なかったので大変に驚きました。気象衛星の仕事といつても、国際協調に関する手続き、外国の気象機関や国際機関を含む関係機関との調整などが主でしたが、衛星の打ち上げや運用開始にむけた準備など大変貴重な経験をさせていただきました。南極や南鳥島など、めったに訪れることが出来ない地で勤務できるのも、気象庁の大きな魅力です。

現在の勤務地である静岡は、昭和50年代から県を挙げて東海地震に備えている防災の先進県です。気象台も、観測データの提供も含めた防災情報の適時的確な発信はもちろんですが、国や県、大学や報道機関などと連携し防災に関する様々な取り組みに積極的に参画しています。特に東北地方太平洋沖地震以降県民の気象に対する期待が高まっていることを、学校防災や普及啓発のための防災講演会などで直接肌に感じます。このように、地域社会と直接に向き合っている地方気象台は、まさに防災の最前線基地です。それだけ責任は重いですが、大変やりがいもあります。

気象庁の仕事は、最新の科学技術に基づいた情報の発信、正確な観測データの蓄積とリアルタイムでの提供、国際協力、普及啓発など多岐にわたります。しかも、そのどれもが国民の安全安心に直結するものです。大自然と向き合い、地球の過去と未来に思いを馳せ、そして命の大切さを実感できるこの職場で、フレッシュな皆さんの活躍を期待します。



静岡地方気象台長

宮本 仁美

(昭和53年度 気象大学校学生採用試験合格
昭和54年4月採用)

- 昭和54. 4 気象大学校学生課
- 昭和58. 3 稲内地方気象台技術課
- 昭和60. 2 稲内地方気象台高層課
- 昭和61. 4 高層気象台観測第二課
- 昭和62. 7 高層気象台観測第三課研究官
- 昭和63. 4 高層気象台観測第二課研究班
- 昭和63. 6 気象庁観測部管理課南極観測事務室
(第30次日本南極観測隊員)
- 平成 2. 4 気象庁観測部管理課南極観測事務室技術主任
- 平成 2. 5 気象庁観測部高層課指導官技術主任
- 平成 4. 4 気象庁総務部経営課長官秘書
- 平成 5. 4 気象庁観測部測候課大気パックランダ汚染観測係長
- 平成 7. 6 気象庁観測部管理課南極観測事務室付
(第37次日本南極地域観測隊員)
- 平成 9. 6 気象衛星センター気象衛星運用準備室調査官
- 平成12. 4 気象庁観測部管理課気象衛星室調査官
- 平成16. 4 気象庁観測部管理課気象衛星室課長補佐
- 平成17. 4 気象庁観測部気象衛星室課長補佐
- 平成19. 4 気象庁観測部計画課観測ネットワーク調整官
- 平成20. 4 気象庁観測部観測課長補佐
- 平成22. 4 気象庁観測部付
(第52次日本南極地域観測隊員)
- 平成24. 4 気象庁観測部気象衛星室運用事業管理官
- 平成25. 4 現職



塙 本暢

(平成24年度総合職(院卒)数理科学・物理・地球科学合格 平成25年4月採用)

気象庁予報部数値予報課

●平成25.4 現職

小学校に入学する前から雪や台風などに興味があり、将来は気象庁で働きたいという漠然とした憧れをもっていました。大学院でも学問としての気象学を専攻し、あらためて、科学と社会との関わりが深い気象庁を志望しました。

現在は、気象庁の提供する気象情報の技術基盤である数値予報システムについて、その高度化に向けた開発に携わっています。数値予報システムはスーパーコンピュータによる気象予測プログラムで、この開発のためには気象現象に対する深い理解と物理学の知識が必要です。気象予測の更なる精度向上のため、日々の天気などの気象現象と数値予報システムにおける計算技術の両面からアプローチする考え方、科学的に非常に面白いと感じています。

また、現在の部署には気象学の各分野で国際的に活躍されている多くの上司・先輩が在籍されています。同じチームで開発が行なえるこの恵まれた環境を生かして、先輩方が長年にわたって培つた知見も積極的に吸収し、気象予測技術の向上に努めています。そして、気象庁が防災気象情報等を通じて、さらに広く社会に信頼されることを目指しています。



國光 真由香

(平成25年度総合職(大卒)数理科学・物理・地球科学合格 平成26年4月採用)

気象庁地震火山部地震津波監視課

●平成26.4 現職

地震などの自然災害に興味があり、大学でも地震学を専攻していました。在学中に起きた東日本大震災を契機に、これからの日本の防災や減災のために役に立ちたいと思い、気象庁に入府しました。

現在は、津波警報など防災に直結した情報を発表するシステムの管理や、津波防災に関する広報資料の作成、過去に観測された津波の記録の整理など、特に津波防災に関する業務に幅広く携わっています。入府当初は聞き慣れない専門用語に戸惑い、周囲の会話についていくのが大変でした。

現在の職務において、地震や津波に関する専門的な知識が求められることはもちろんですが、日々の業務を円滑に進めていくためには、根拠となる法令やシステムの詳細など、業務の基盤となる知識が必要になります。普段から、積極的に新しい知識を幅広く吸収しようとする姿勢で業務に取り組むことが大切だと実感しています。

気象庁が発表する津波警報・注意報は、住民の方々の命を守る重要な情報です。これらの情報を正確かつ確実に伝えなければならぬため、大きな責任がありますが、とてもやりがいのある仕事です。

業務の進め方や職務への熱意など、先輩方から学ぶことも多く、私も自己研鑽を怠ることなく、早く社会の役に立つ職員になれるようになります。日々頑張っています。

小学生の頃、地球温暖化について興味を持ち、大学では衛星データを用いて温室効果ガスの研究を行っていました。しかし、実際に自分自身で観測を行ってみたいと感じ、幅広い観測業務を行っている気象庁へ入府しました。

現在、地方気象台に配属され、目視による雲の観測や、観測器の点検、予報や注警報発表の補助等を行っています。入府時は気象に関して初心者でしたが、先輩方が業務に必要な専門的な知識や技術を丁寧に指導してくださいり、職員一体となって、自然災害による被害を減らすため業務に取り組んでいるのだと実感しました。特に、2014年2月の山梨県での記録的大雪を経験し、私達が発表する注警報や気象情報の内容、発表するタイミングがいかに重要で社会的役割を果たしているかということが分かりました。

気象庁の業務は多岐にわたっており、ひとりひとりの個性を生かすことができる場所だと思います。私もこれからたくさんの経験を積んで、国民の命や生活を守れるよう責任感を持って働いて行きます。



山本 めぐみ

(平成25年度一般職(大卒)物理合格 平成25年10月採用)

甲府地方気象台

●平成25.10 現職



林 拓矢

(平成25年度一般職(大卒)物理合格 平成25年10月採用)

名瀬測候所技術課

●平成25.10 現職

学生時代は物理学を専攻し、学んだ知識を生かして、世の中に貢献することができると考え、気象庁に入府しました。

現在の職場では、地上気象観測業務に携わり、大気現象や雲、視程、天気などの観測を行っています。また、観測器で処理される風向・風速、気温・湿度、雨量などの気象要素を正確な観測データとするために日頃から観測器の保守に努めています。

観測データを基に作成された天気図等は、世界中のユーザーに利用されるため、仕事にやりがいを感じると同時に責任も感じています。

職場の雰囲気はとても良く、仕事で困った時には経験豊富な先輩方よりアドバイスをもらいながら業務に取り組んでいます。気象に対する興味が入府前よりも益々深まっており、充実した毎日を過ごしています。



採用の時期はいつですか



A 人事院の行う採用試験最終合格後、気象庁で面接を行い、内定者を決定し、その後採用となります。

採用日は、原則として次年度の4月1日です。ただし、一般職試験の内定者につきましては、欠員などの状況により、内定後から次年度の4月1日までの間で中途採用することもあります。

女性が活躍しやすい環境のために

「雇用機会均等法」の改正、「男女共同参画社会基本法」の制定などにより、女性の雇用環境は大きく変化してきました。

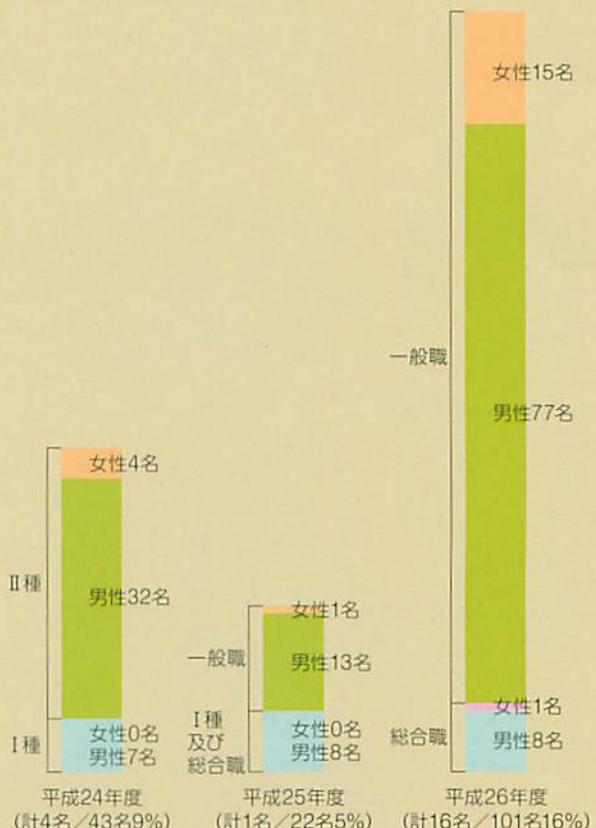
近年、女性の活躍推進が政府の重要な方針の一つとして位置付けられており、気象庁においても真摯に取り組んでおります。

気象庁では、平成11年4月以降、男女雇用機会均等法の改正により夜間勤務の職場へ女性を採用しています。

さらに、平成13年5月には、人事院により「女性国家公務員の採用・登用の拡大に関する指針」が定められたことを受けて、「女性職員の採用・登用拡大計画」を策定し、採用のさらなる拡大及びそれに伴う職場環境の整備に努めています。

例えば、気象庁の業務には夜間勤務がありますので、深夜勤務のための設備・女性用の風呂・シャワー室・休憩室・更衣室などの設備整備に重点をおいて、毎年改善しています。

現在、気象庁職員の約7%が女性職員ですが、過去5年の採用全体に占める女性の割合は約13%です。



小学生の頃から地球科学が大好きで、気象庁に憧れていました。大学院で研究生活を経験しましたが、もっと社会と関わりのあることをしたいと思い、入庁を決めました。

入庁後は地震業務の最前線で働く機会を得て、刻々と変化する地震活動と向き合うスリリングな日々を送りました。また、情報発信の中心にいるということで、大きなやりがいを感じることができました。その後、地下核実験を地震波で探知するという仕事のためにアメリカに派遣され、夫と出会いました。気象庁復帰後の妊娠中は、つわりが重かったのですが、通勤緩和の制度を使うことができとても助かりました。また、子供が小さいうちは、看護休暇制度や職場のみなさんに本当に助けられました。気象大学校では、現場で得た知識を学生や研修生に教える一方、夫と二児の母としての生活を楽しむ充実した毎日を送りました。

入庁してほぼ20年ですが、気象庁は温かい人が多い職場だと感じています。また、男女の区別なく様々な仕事にチャレンジさせてくれるところです。今回、再び海外勤務をさせていただくことになりました。自分ができることを確実に、をモットーに、仕事はもちろん子連れでの海外生活も楽しみたいと思っています。



鎌谷 紀子

(平成5年度I種(地質)合格 平成6年4月採用)
外務省 在フィンランド日本政府代表部一等書記官
平成 6. 4 気象庁地震火山部地震火山業務課
平成 7. 4 気象庁地震火山部地震予知情報課
平成 7. 11 気象庁地震火山部地震津波監視課精密地震観測室研究官
平成 7. 12 國際データセンター(アメリカ合衆国)地震分析官
平成 9. 2 気象庁地震火山部地震津波監視課精密地震観測室研究官
平成10. 4 科学技術庁研究開発局地震調査研究課地震調査官
平成12. 4 気象庁地震火山部地震津波監視課技術専門官
平成12. 6~平成13. 4 育児休業
平成13. 4 気象庁地震火山部地震予知情報課技術専門官
平成13. 10 気象庁地震火山部地震予知情報課活断層情報係長
平成14. 9~平成15. 6 育児休業
平成17. 4 気象庁地震火山部地震予知情報課調査官
平成21. 4 気象大学校講師
平成25. 2 気象庁地震火山部地震予知情報課調査官
平成25. 3 現職

結婚後家庭生活との両立を支援するための制度について

女性にとって仕事を続けていく上で一つのポイントは結婚・出産と考えています。国家公務員は、結婚し子供が生まれても休暇などの制度が充実していることから、十分に仕事を続けていくことができます。

■産前産後休暇

産前：出産予定日を含む前6週間

産後：子供が生まれた日の翌日から8週間

※産前休暇を取得する前、母体保護の観点から深夜勤務及び時間外勤務が制限されたり、通勤緩和が行われるなどの措置が取られます。

■育児休業等

最大で子供が3歳に達する日まで取得することができます。もちろん男性も取得できます。

育児休業中は給与の支給はありません。(ただし、共済組合より子が1歳に達するまでの間育児休業手当金が支給されます)。

平成19年8月より育児短時間勤務制度が導入され、小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため、1月以上1年以内の期間（延長可）で週19時間25分～24時間35分の勤務が認められるようになりました。

他に保育・育児のための休暇・休業制度もあります。

●育児休業新規取得状況（期間別）

期間別 取得者数	平成23年度 平成24年度 平成25年度		
	1年未満	2年未満	2年以上
1年～2年未満	5名	6名	2名
2年以上	0名	2名	0名
計	12名	30名	15名

■子の看護のための休暇

小学校就学前の子供がいる場合に、年最大で5日間（子供が2人以上いる場合は10日間）取得することができます。

■出産費の補助

共済組合より、子の出産に際して「出産費」が支給されます（最低保障額40万4千円）。

Q&A

Q

女性の採用枠はありますか？また、女性ということで仕事が限定されることがありますか？

A

気象庁においては、女性採用枠というものはありません。また、女性ということで仕事が限定されるということはありません。

まず、採用面接は、男女問わず人物本位で平等に行っております。

また、気象庁の業務においても、男女それぞれ限定しなければならないような仕事はなく、夜勤も転勤も差別することなく行っております。



大木 紗智

(平成15年度II種(物理)合格 平成16年1月採用)

室蘭地方気象台現業班技術主任

平成16. 1 札幌管区気象台技術部通信課

平成18. 4 気象庁地球環境・海洋部海洋気象課海洋気象情報室

平成20. 4 網走地方気象台技術課

平成21. 10～平成23. 3 育児休業

平成23. 10 新千歳航空測候所女満別空港出張所

平成26. 4 現職

小さい頃から海が大好きで、大学では海洋学を専攻していましたが、そこで「海の気象」に興味を持ち、気象庁に入庁しました。

入庁してからは、システムやネットワーク管理、船舶の気象データの管理、気象観測や天気予報の補助、そして航空機が安全に運航するための気象観測など、様々な分野の業務を経験しました。

現在は、交替制勤務の観測当番として、気象観測や天気予報の補助、防災気象情報を発表する機器の管理などをしています。気象庁の業務は多岐にわたりますが、地方の気象台だと夜間勤務を含む交替制勤務の業務に入ることがほとんどです。私も妊娠した当時、交替制勤務に入っていました。妊娠したことはとても嬉しかったのですが、それと同時に「周りの人に迷惑をかけて申し訳ないな・・・」という気持ちがありました。しかし、年末の忙しい時期にも関わらず、すぐに交替制勤務から外して頂いたり、周りの方から暖かい言葉を頂いたりと、本当に嬉しかったことを覚えています。

育児休業から復帰してからも、しばらくは交替制勤務から外して頂けました。また、子供が体調を崩した際には急にお休みを頂くことが多々あります。これまで「迷惑だ」と嫌な顔をされたことがありません。逆に、「早く帰ってあげなさい」と言われます。気象庁は、育児の制度が充実していることはもちろんですが、職場の雰囲気も非常に協力的で、産後も仕事を続けていきたいと思える職場です。

そんな周りの方への感謝の気持ちを忘れず、自分ができることを正確かつ丁寧に、をモットーとして、これからも仕事と私生活を楽しんでいきたいと思っています。

充実した仕事環境を整えるために

気象庁では、職員の充実した仕事環境を構築し、職員一人ひとりのスキルアップを目的に、さまざまな福利厚生制度や研修制度を用意しています。ここではその代表的なものをいくつかご紹介します。

■給与

初任給

- 総合職(院卒者)
205,400円(修士課程修了の場合)
- 総合職(大卒程度)
181,200円(学部卒の場合)
- 一般職(大卒程度)
174,200円(学部卒の場合)

この他に、地域手当、扶養手当、住居手当、通勤手当、超過勤務手当などの各種手当が支給される場合があります。

6月と12月には期末手当などが支給されます。支給された給与などから、各種税金他、共済組合掛金(民間会社の社会保険料及び厚生年金に相当するもの)が差し引かれます。

■休みの日・休暇

●休みの日

- 交替制勤務の職員→5週間で10日休み(公休)
- 交替制勤務以外の職員→土・日曜日、国民の祝日、年末年始(12月29日~1月3日)
- *休みの日に業務を命ぜられた場合、代休(振替)の制度があります。

■退職手当

原則として6月以上勤務した場合に、国家公務員退職手当法に基づき退職手当が支給されます(退職理由によっては支給されないことがあります)。

■共済組合

民間会社の社会保険及び厚生年金に相当するもので、気象庁の職員となった日から自動的に組合員になり、共済組合が行っている各種の給付や福祉事業などを受けることができます。

●組合員証(健康保険証)

病気になった際、病院などで治療を受ける場合に、その病院などへ提示すると、医療費の7割を共済組合が負担します。(自己負担の割合:3割)

●共済貸付

資金を必要とする場合などに、その用途に応じて貸付を借り受けることができます。(結婚、住宅など)

●共済貯金

毎月の給与などから差引きかれて積立ます。

●宿泊施設

全国に宿泊施設があります。

■赴任旅費

採用時及び勤務地が異なる異動をする場合に、「国家公務員等の旅費に関する法律」に基づいて支給されます。

●休暇

- ・年次休暇: 毎年20日(前年からの繰り越し最大20日)(合計で年最大40日)
- ・特別休暇: 夏季休暇(連続する3日)、結婚休暇(連続する5日)、出産休暇、忌引休暇、小学校就学前の子供の看護休暇(年5日または10日)など
- ・介護休暇(最長6月)

なお、国家公務員は雇用保険の適用は受けておりませんので、退職しても失業手当金は受けられません。

■宿舎

宿舎には、独身者向け及び世帯用向けがあり、宿舎の貸与が必要と認められた場合に入居することができます。

宿舎への入居ができなかった場合は、民間のアパートを借りることになりますが、その場合、住居手当(最大27,000円)が支給されます。

■研修

●入校研修

気象大学校(学生の講義以外に、職員の研修を行っている)に宿泊しながら、気象業務の知識や技術の基盤を学びます。また、一定の経験を積んだ後は、予報及び地震などの専門知識を学びます。

●部内研修

気象庁本庁(東京都)や全国の管区気象台(札幌、大阪及び福岡など)で、地域特性を考慮した予報技術及び各都道府県との連携を深めるための専門知識を学びます。

●委託研修

国土交通省及び人事院など気象庁以外の機関が実施する研修に参加して、他省庁の職員と一緒に行政的視野の拡大を図ったり、専門分野の知識を学びます。



Q&A

Q 採用にあたり必要な資格がありますか？

A 特にありません。

気象予報士の資格取得の必要性について業務説明会でよく質問を受けますが、これは民間の気象業務に必要な資格です。

業務上必要である資格などは、採用後、研修制度などを通して取得することになります。

Q 採用の時配属された業務を退職するまで続けていくことになるのですか？

A そのようなことはありません。

気象庁の業務は、異なる業務であっても、多少なりとも関係がありますので、職員の希望も考慮しながら異動の中で様々な業務を行っていくことになります。

Q 気象研究所への採用はありますか？

A 国家公務員採用試験合格者を研究官として気象研究所に採用することはできません。

採用後の異動で、能力や適性などを判断の上、研究開発のため研究所へ異動することもあります。

Q 交替制勤務の周期について教えてください。

A 交替制勤務は、日勤、夜勤（夕方から翌朝まで）及び公休（交替制勤務以外の職員の土・日曜日に相当する休みの日）を繰り返しながら業務を行います。基本的な勤務周期は下の図のとおりですが、年間の公休の数や夏休み等により、この形とは異なる勤務周期となることもあります。

なお、年間の公休の日数及び勤務時間は決められておりませんので、月によってばらつきはありますが、年間では人によって差が生じることはありません。

（勤務周期の基本形）

月	火	水	木	金	…
日勤	夜勤	公休	公休		

Q 夜勤者の勤務体系を教えてください。

A 夜勤は夕方から翌朝までの勤務となります。その間に休憩の時間があります。

夜勤を行った場合は、夜勤手当が支給されます。

Q 転勤について教えてください。

A

気象庁には、北は稚内地方気象台から南は石垣島地方気象台まで、全国に約120の官署があります。これら官署の業務を円滑に遂行するために、転勤は必要不可欠です。

気象庁への採用を希望する場合は、条件として、転勤に応じられること、離島での勤務に応じられることが必要となります。

なお、人事異動の周期は目安として約3年ですが、離島などの僻地にある官署へ配属された時は、短くなることもあります。

Q 各省庁で勤務することはありますか？

A

現在、各省庁で出向などにより勤務している気象庁の職員は40名近くあります。

気象庁は防災官庁として中心的役割を果たしていることから、気象業務との関係が深い職場で勤務しております。

気象庁職員が働いている省庁には、内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、国土交通省、環境省などがあります。

Q 海外で勤務することはありますか？

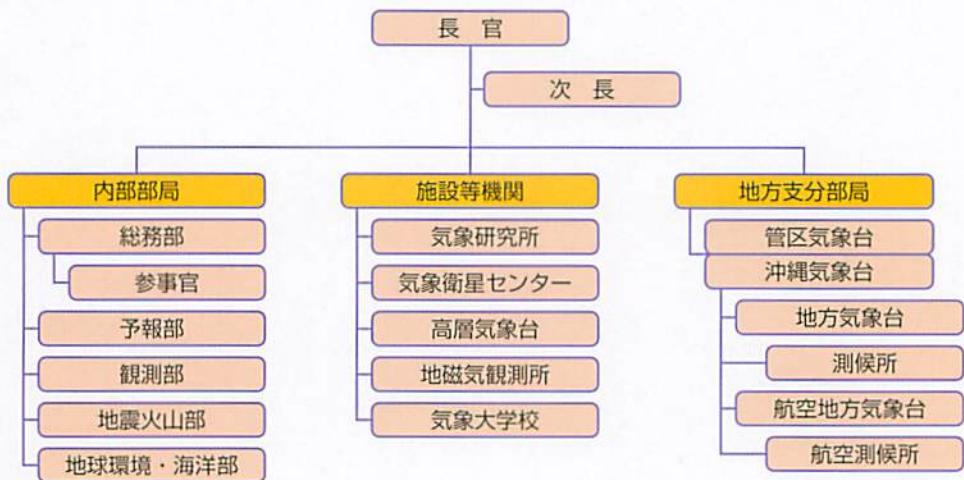
A

現在、海外の国際機関で勤務している気象庁の職員は3名、他に海外留学等は3名あります。

一般的に天気には国境が無いといわれるとおり、天気を予報するには、日本の気象データのみならず、世界の気象データが非常に重要になることから、国際的協力関係が非常に重要となっています。

これらの協力体制をより確固たるものとするため、国際連合の専門機関である世界気象機関(WMO)をはじめ外国気象機関などへ職員を派遣しています。

■ 気象庁の組織図



官署配置図





■ 気象庁
〒100-8122
千代田区大手町1-3-4

■ 東京管区気象台
気象庁ビル8F



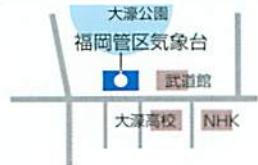
■ 札幌管区気象台
〒060-0002
札幌市中央区北2条西18-2



■ 仙台管区気象台
〒983-0842
仙台市宮城野区五輪1-3-15
仙台第3合同庁舎



■ 福岡管区気象台
〒810-0052
福岡市中央区大濠1-2-36



■ 大阪管区気象台
〒540-0008
大阪市中央区大手前4-1-76
大阪合同庁舎第4号館



■ 沖縄気象台
〒900-8517
那覇市樋川1-15-15
那覇第一地方合同庁舎



気象庁マスコットキャラクター



はるん

気象庁マスコットキャラクターは、「太陽」、「雲」、「雨」などをモチーフとしており、「地球」をイメージすることのできるキャラクターです。また、手には、災害のない、調和のとれた地球への祈りを奏でる緑のタクトが握られています。



国土交通省 気象庁

採用についての問い合わせ先

気象庁総務部人事課任用係 ————— 03-3212-8341 内線 2138

札幌管区気象台総務部総務課人事係 ————— 011-611-6127 内線 314

仙台管区気象台総務部総務課人事係 ————— 022-297-8115 (ダイヤルイン)

東京管区気象台総務部総務課人事係 ————— 03-3212-8341 内線 5508

大阪管区気象台総務部総務課人事係 ————— 06-6949-6300 (ダイヤルイン)

福岡管区気象台総務部総務課人事係 ————— 092-725-3601 (ダイヤルイン)

沖縄気象台総務課人事係 ————— 098-833-4013 (ダイヤルイン)

ホームページ URL : <http://www.jma.go.jp/>